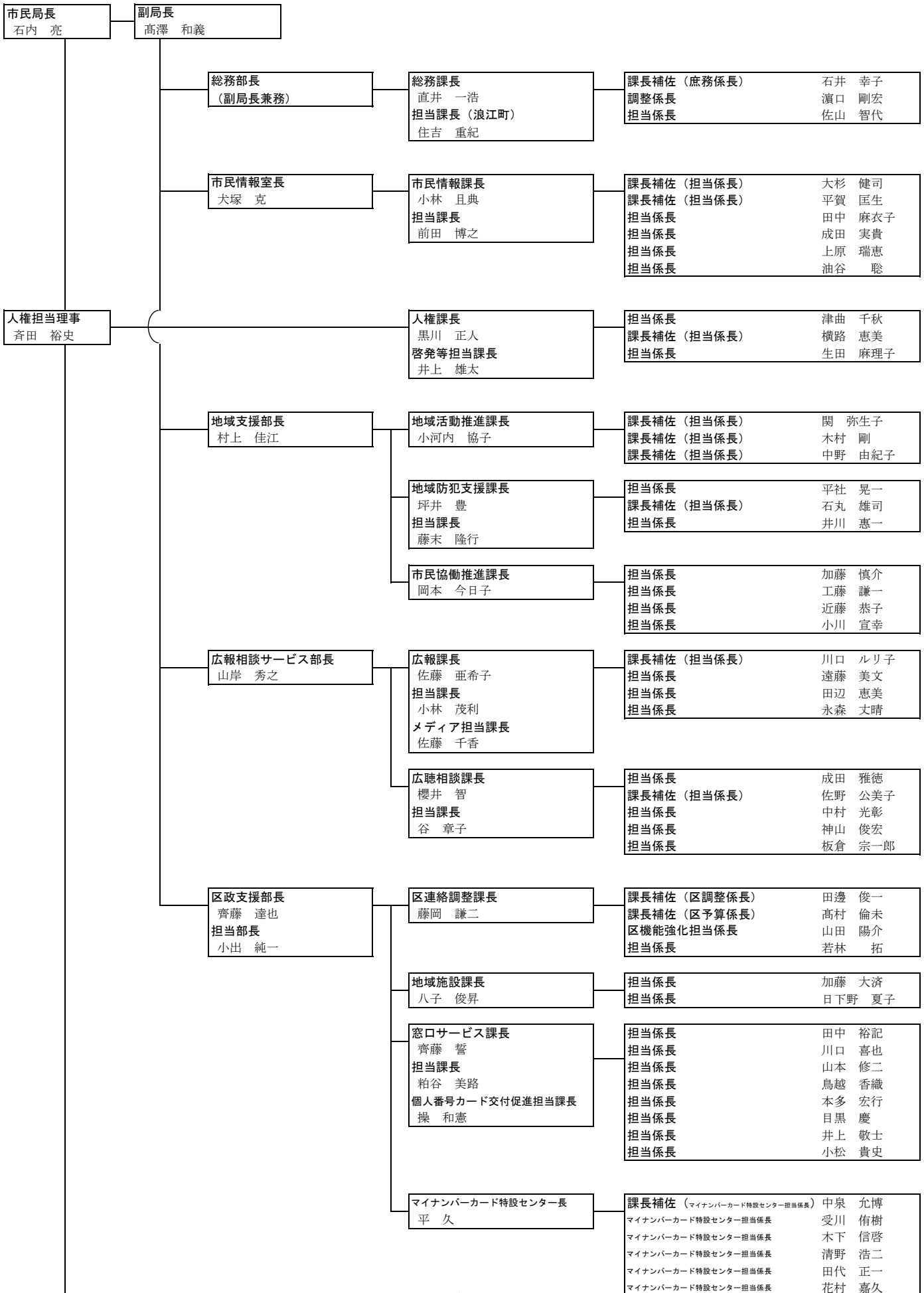


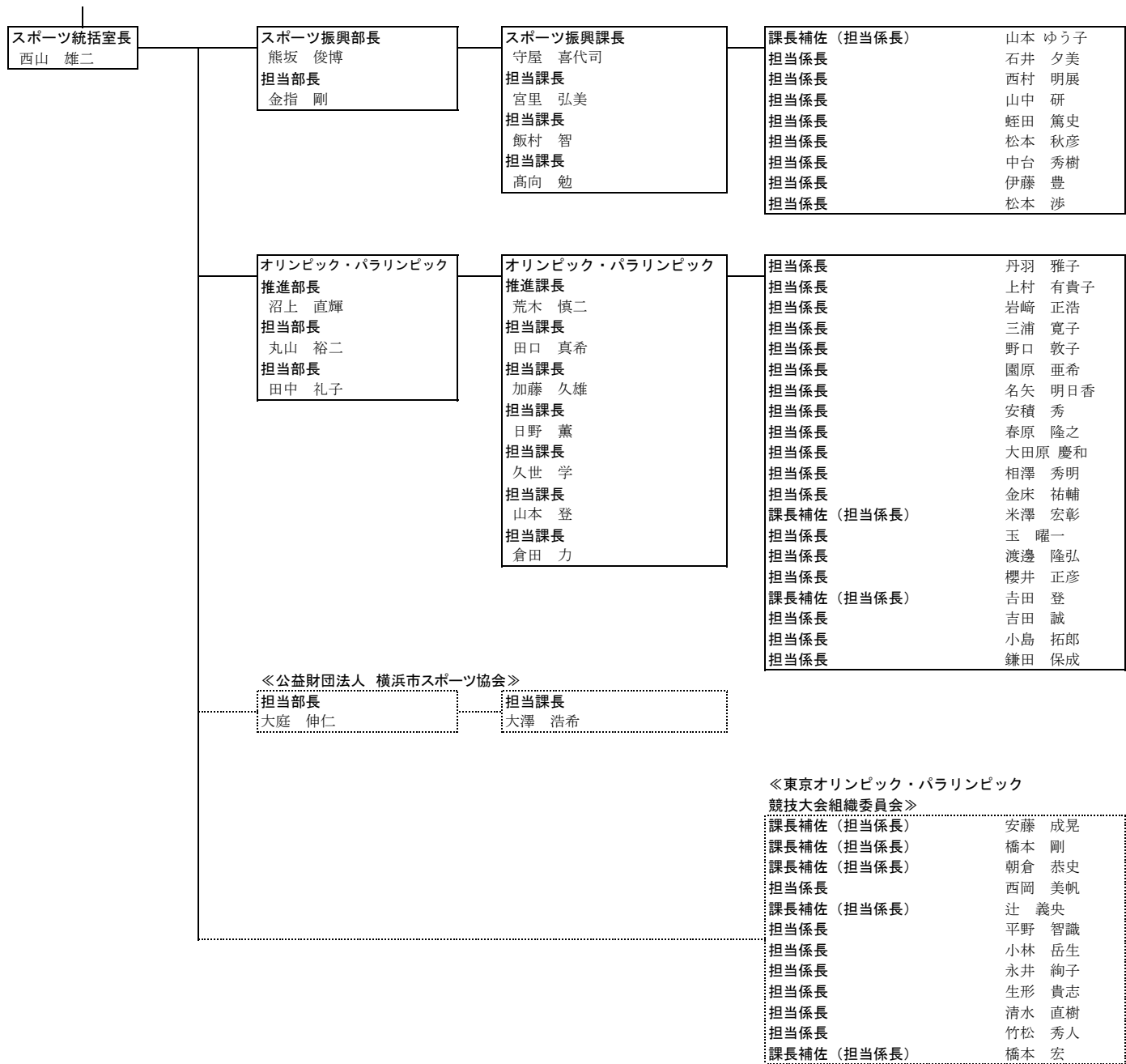
令和3年度
機構及び事務分掌

市民局

令和3年5月19日

市民局機構図 (令和3年5月19日現在)





(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

地域支援部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民協働推進課

- (1) 市民協働の推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (3) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (4) 市民活動推進基金に関すること。
- (5) その他市民活動の支援に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (6) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。

マイナンバーカード特設センター

社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に関する事

スポーツ統括室

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関する事(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関する事(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関する事(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関する事。
- (5) 公益財団法人横浜市スポーツ協会に関する事。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関する事(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関する事。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関する事(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関する事。
- (10) 室内他の部の主管に属しない事。

オリンピック・パラリンピック推進部

オリンピック・パラリンピック推進課

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関する事(環境創造局公園緑地部会場整備課の主管に属するものを除く。)

令和3年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I 令和3年度 市民局運営方針	3
II 令和3年度 市民局予算について	5
III 主な事業・取組	6
IV 令和3年度 市民局予算 総括表	13
V 事業別内訳	
【3款1項 市民行政費】	
1 市民総務費 (3款1項1目)	14
2 人権施策推進費 (3款1項2目)	15
3 広報広聴費 (3款1項3目)	16
4 市民協働推進費 (3款1項4目)	18
5 スポーツ振興費 (3款1項5目)	21
【3款2項 地域行政費】	
1 個性ある区づくり推進費 (3款2項1目)	24
2 戸籍住民登録費 (3款2項2目)	25
3 地域施設費 (3款2項3目)	26
VI 参考資料	
令和3年度 自主企画事業費 区別一覧	29

I 令和3年度 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。

コロナ禍においても、地域の支え合いや課題解決に向けた取組が継続できるよう、地域活動に係る人材の育成等を支援します。

市民協働推進センターでは、ICT を活用した新しい地域活動スタイルの創出など、地域で活動する市民の方々や団体、企業、学校、NPO 法人等の多様な主体が連携、交流し、協働による地域課題の解決に取り組みます。

さらに、地域の安全・安心な暮らしを守るため、自治会町内会や区役所、防犯協会等と連携し、地域防犯力の向上に向けた取組を推進します。今年度は緊急雇用創出事業を活用し、地域の防犯パトロールや防犯灯鋼管ポールの外観調査を行います。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「東京 2020 大会」をはじめ大規模スポーツイベント開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策などに万全を期し、安全・安心な大会を実現します。さらに、「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、(公財)横浜市スポーツ協会などの関係団体と連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず誰もがスポーツに親しむ機会(する、みる、ささえる)を提供するほか、横浜文化体育館の再整備を着実に進めるなど、スポーツを通じた市民の暮らしの充実やまちの活性化を図り、スポーツ都市横浜の実現を目指します。

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

市民が安全に安心して利用できる市民利用施設の整備を行うとともに、コロナ禍においても誰もが安心して快適に使えるよう、施設の利用環境整備をすすめます。また、全地区センター・公会堂への Wi-Fi 設置等のデジタル化を見据えたサービス向上策など、それぞれの施設の魅力を高める取り組みを推進します。

市民サービスの充実については、魅力ある窓口づくりを推進するため、区役所と連携し、お客様満足度の向上に努めます。また、「令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有する」という国の方針に基づき、横浜市として独自の特設センターを開設するほか、区役所窓口と合わせて、市全体で月 10 万件を超える交付体制を構築します。

4 人権を尊重した市政運営

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、市のあらゆる施策・事業について、人権尊重の視点をもって推進するため、人権施策に関する総合的な企画・調整を行うとともに、市民・事業者・団体等に向けた啓発、職員研修などを推進し、様々な人権課題の解決に取り組みます。特に新型コロナウイルス感染症に関連した差別の防止に向け、市ウェブサイトや SNS など各種広報媒体を活用したタイムリーな啓発など、必要な対策を行っていきます。

あわせて、新たな人権課題への対応や人権に関する法整備が進んでいる状況等を踏まえ、「横浜市人権施策基本指針」の改訂を行います。

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等への相談・支援や市民の皆様への啓発に取り組むとともに、警察署や弁護士会など関係機関と一層の連携強化を図り、途切れない支援の実施を推進します。また、差別や偏見の中で孤立しがちな性的少数者等の方々への支援及び市民・事業者の皆様への理解拡大、パートナーシップ宣誓制度の運用に取り組みます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」やテレビ・ラジオ、市ウェブサイトや SNS 等の各広報媒体を相互に連携させながら効果的に活用し、市政情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報などを正確・確実に分かりやすく伝えるとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

様々な広聴事業を通して市民ニーズを把握することにより、市民サービスの向上や施策反映につなげます。また、新たに市政全般のお問合せに対応する横浜市 AI チャットボットの運用を行います。

適正で円滑な情報公開を推進します。また、個人情報情報の安全確保の取組を推進するとともに、個人情報を含むデータの利活用に向けた庁内の取組が適正、円滑に行われるよう支援します。

共感と協働を大切にした施策・事業の推進

市民の皆様へ寄り添い、人権尊重の考え方に立ち、共感と信頼を大切に、新しい生活様式に対応しながら施策・事業を推進していきます。

多様な主体が連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を区役所とともに進め、地域支援体制をサポートします。また、「市民協働局間連携推進会議」を活用し、協働による地域課題の解決に向けた支援や、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、市の施策・事業に生かしていきます。

現場主義の実践と 18 区役所との連携強化

市民生活が営まれる「地域」が現場であると認識し、Web ミーティングを始めとする新しい生活様式に対応したコミュニケーションを取り入れ、共感と信頼を積み重ねながら、地域の声が市政に反映されるよう取り組みます。また、「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」である区役所が持つ力を十分に発揮できるよう、行政手続きのデジタル化も含めた予算・制度面等での区局連携を一層進めていきます。

リスクマネジメント（内部統制制度）の推進

コンプライアンス上のリスクについて、上司・部下・同僚等の職員間のコミュニケーションを通して、リスクに対する認識を共有しながら、他区局で発生した不祥事も、他人事ではなく自分事として捉え、マネジメントを行います。内部統制基本方針に基づき、業務に関わる法令等を確認・遵守し、適正な事務執行を確保します。管理責任を問われる可能性の高いリスクを見極め、常に優先順を意識しながら取り組みます。

働き方改革の推進

ICT 環境を最大限活用し、ペーパーレスの推進や WEB 会議の活用など、業務プロセスの見直しを行います。あわせてテレワークや横浜版フレックスタイムなど、新しい働き方を実践し、業務の効率化を図ります。

超過勤務縮減については、事務事業の進捗状況を課内・係内で共有し、事前命令の徹底と退勤時刻の確認を行い、職員が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりを推進します。

人材育成の推進と職場づくり

職員一人ひとりが、互いに尊重し高め合うことによって、チーム横浜の一員として、意欲と能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成することで、成長を実感できる人材育成と職場づくりを推進します。また、女性職員のキャリア形成支援や男性職員の育児休業の取得促進などに取り組みます。

Ⅱ 令和3年度 市民局予算について

予算規模

令和3年度の市民局予算は522億7,796万円、対前年度比6億1,523万円、約1.2%の増となっています。

区分	令和3年度	令和2年度	増減
一般会計	522億7,796万円	516億6,272万円	6億1,523万円（約1.2%増）

※1万円未満は切り捨てとしているため、差引等が一致しない場合があります。

予算編成の考え方

令和3年度の市民局予算は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、厳しい財政状況の中、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を実現するため、以下の5つの柱を意識しながら予算編成を行いました。

- 1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち
- 2 スポーツで育む地域と暮らし
- 3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実
- 4 人権を尊重した市政運営
- 5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

令和3年度予算では、

- ・マイナンバーカードについて、令和4年度中にほとんどの住民が保有するという国の方針に基づき、横浜市として独自の特設センターを開設するほか、区役所と合わせて、市全体で月10万件を超える交付体制を構築します。
- ・地区センター整備では、都田地区センターの整備を行うほか、本郷地区センターの移転再整備を進めます。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックでは、新型コロナウイルス感染症対策等、安全・安心な大会の開催に向けて取り組みます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

180億2,754万円(前年度177億183万円)

(1) 元気な地域づくり推進事業 3,148万円(前年度6,412万円) P. 18

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

(2) 自治会町内会館整備助成事業 1億5,074万円(前年度1億4,687万円) P. 18

地域活動及び災害時の共助の拠点となる自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応えるため、自治会町内会館の整備を支援します。

また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

(3) 市民協働の推進 3億7,687万円(前年度1億4,120万円) P. 19

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進する取組やNPO法人の活動支援等を行うほか、協働による地域課題の解決に向けた相談、提案のワンストップ窓口として市民協働推進センターを運営します。

また、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援、NPO法人の設立や認定等の取得を支援します。

加えて、港南区と栄区の区民活動支援センターの移転整備を進め、運営を委託化します。

(4) 地域で取り組む防犯活動への支援 3,871万円(前年度4,964万円) P. 20

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による特殊詐欺の注意喚起や青色回転灯装着車による防犯パトロール、子どもの安全対策、落書き防止対策などを推進します。

また、自治会町内会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助します。

(5) 防犯灯の設置・維持管理 6億1,179万円(前年度5億8,819万円) P. 20

LED防犯灯の新設や既存の老朽化した鋼管ポールの建替え、不点灯に伴う灯具交換などの維持管理を行います。

(6) 区役所機能の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

18億4,523万円(前年度18億4,271万円) P. 24

18区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

イ 区の実情に応じた区役所支援<取組>

区役所が「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」としての役割を十分に発揮できるよう、関係部署との総合調整や区の実情に応じた支援を行います。

(1) 地域スポーツ活動の支援

3,205万円（前年度3,573万円） P. 21

年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進するとともに、スポーツ推進委員や地域スポーツ関係団体等と連携し、地域スポーツの振興に努めます。

また、障害者と健常者がともに楽しめるインクルーシブスポーツを推進します。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,136万円（前年度1,178万円） P. 22

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。

(3) ラグビーワールドカップレガシー事業

2,480万円（前年度2,800万円） P. 21

ラグビーワールドカップ2019^Mの開催による機運の高まりを契機に、ラグビー選手等による小学校訪問等、子どもたちがラグビーを身近に感じられる取組やトップレベルの試合誘致等による観戦機会の提供など、ラグビー競技の普及を通じたスポーツ振興に取り組みます。

また、子どもたちをはじめ市民がラグビーに親しめる芝生の練習場等の整備・検討を進めます。

(4) 横浜マラソン開催事業

1億円（前年度1億円） P. 22

2021大会（令和3年10月31日）の開催及び2022大会（令和4年予定）の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。

(5) 観戦型スポーツイベント等開催事業

6,664万円（前年度7,080万円） P. 22

令和3年度で11回目となる「2021ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会（※）」の開催のほか、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信して、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

※ 旧ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会

(6) トップスポーツチーム連携事業

390万円（前年度450万円） P. 22

令和2年10月に創設した「横浜スポーツパートナーズ」に参画しているトップスポーツチームと連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる様々な取組を進めていきます。

(7) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

496万円（前年度520万円） P. 21

市民がボランティアを通じてスポーツイベントに関われるよう、スポーツボランティアの登録を行い、市内で開催されるスポーツイベントのボランティア情報を提供します。これにより主催者とボランティアのつながりを支援します。

(8) 学校施設への夜間照明設置事業 5,062 万円（前年度 700 万円） P. 21

市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充し、地域でスポーツを気軽に親しむ機会を創出します。

(9) 屋外プール再整備事業 1,850 万円（前年度 1 億 3,015 万円） P. 22

本牧市民プールの再整備について、P F I 事業者との契約を締結し、再整備を進めます。

(10) 横浜文化体育館再整備事業 9 億 53 万円（前年度 12 億 2,436 万円） P. 22

関内駅周辺地区のまちづくりにおける核施設の一つである横浜文化体育館の再整備を進めます。横浜武道館（サブアリーナ）の維持管理・運営や現横浜文化体育館の解体工事を行うとともに、メインアリーナの実施設設計を進めます。

(11) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催推進事業

16 億 5,751 万円（前年度 12 億 4,185 万円） P. 23

新型コロナウイルス感染症の影響により大会の開催が 1 年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、感染症対策に万全の態勢で臨むとともに、大会の簡素化を図り、安全・安心な大会を実現します。また、都市ボランティアの運営や都市装飾・ライブサイト*等による機運醸成、英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を行います。

さらに、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。

※ライブサイトでは、大型スクリーンを利用した競技中継を中心に、競技体験やステージイベント、グッズ販売等を行います。また、「パブリックビューイング」等を区と市民局が連携して市内数か所で実施する予定です。

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

155億9,629万円（前年度 142億832万円）

(1) 区庁舎等の再整備・維持管理 15億4,792万円（前年度 49億7,561万円） P. 26

港南公会堂整備工事に伴う駐輪場整備工事、旧港南土木事務所解体工事等を行います。
また、戸塚区総合庁舎、瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を行います。

(2) 市民利用施設等の特定天井脱落対策・体育室空調機設置

17億5,739万円（前年度 22億4,877万円） P. 22

P. 27

ア 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。（26施設）

- ・スポーツセンター 【基本設計】 緑、瀬谷
【実施設計】 鶴見、中
【工事】 青葉、栄
- ・地区センター 【実施設計】 潮田（鶴見区）、今井（保土ヶ谷区）、
篠原（港北区）、中屋敷（瀬谷区）
【工事】 矢向（鶴見区）、白幡（神奈川区）、竹之丸（中区）、
大場みすずが丘（青葉区）、北山田（都筑区）、上郷（栄区）
- ・公会堂 【調査・基本設計】 旭、都筑、戸塚
【実施設計】 鶴見、西、瀬谷
【工事】 青葉、栄
- ・その他 【実施設計】 保土ヶ谷区消防訓練室、たきがしら会館（磯子区）

イ 体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していないスポーツセンター及び地区センター等に空調機を順次設置します。（12施設）

- ・スポーツセンター 【基本設計】 緑、瀬谷
【実施設計】 鶴見、中
【工事】 青葉、栄、磯子、港北
- ・地区センター 【実施設計】 南（南区）、金沢（金沢区）、十日市場（緑区）
- ・その他 【実施設計】 たきがしら会館（磯子区）

(3) 地区センター等の整備 13億7,435万円(前年度8,790万円) P. 27

未整備又は再整備が必要な地区センター、コミュニティハウスの整備を進めます。(6施設)
また、地区センター等にWi-Fi機器を設置します。

- ・地区センター 【工事】都田(都筑区)
【床取得】本郷(栄区)
- ・コミュニティハウス【実施設計】丸山台(仮称)(港南区)、勝田小(仮称)(都筑区)
【工事】上菅田笹の丘(仮称)(保土ヶ谷区)、
西柴(仮称)(金沢区)

(4) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 6,015万円(前年度0万円) P. 25

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新しい生活様式を踏まえ、非来庁手続を推進するため、証明発行のオンライン申請導入及びコンビニ交付証明書のメニュー拡大を実施します。

(5) 社会保障・税番号制度(マイナンバー)対応事業

87億3,718万円(前年度48億5,061万円) P. 25

国の方針に基づき、横浜市においても令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、令和3年5月に横浜駅西口、6月には新たに2か所(センター北駅、上大岡駅)に、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターを開設し、区役所と合わせて月10万件を超える交付体制を構築していきます。

4 人権を尊重した市政運営

5,313万円(前年度5,263万円)

(1) 人権施策推進事業 2,640万円(前年度2,669万円) P. 15

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等支援事業 1,473万円(前年度1,496万円) P. 15

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修、市民等への普及啓発を行うとともに、犯罪被害者等支援の拡充、支援体制の整備・強化、市民等の理解・協力の拡大に取り組みます。

(3) 性的少数者等支援事業 791万円(前年度750万円) P. 15

性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で孤立しがちな当事者の方等への支援を行うとともに、職員研修や市民向け講演会等を行います。

(4) 横浜市人権施策基本指針改訂事業 408万円(前年度0万円) P. 15

人権尊重を市政の基調とし、基本姿勢、取組課題、施策の方向性を明らかにするものとして、「横浜市人権施策基本指針」を策定しています。前回の改訂から約5年が経過するため、人権をめぐる様々な状況の変化や令和2年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果等を踏まえ、指針の改訂をします。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

11億3,021万円（前年度11億3,024万円）

(1) 「広報よこはま」発行事業 3億8,469万円（前年度3億3,712万円） P. 16

市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について市民にお知らせします。また、スマートフォン等から手軽に「広報よこはま」市版を閲覧できる電子ブック版も配信します。

(2) インターネット広報事業 4,344万円（前年度4,541万円） P. 16

市ウェブサイトや安定稼働させるとともに、市民の皆様にとってより使いやすいウェブサイトとなるよう、利便性の向上に取り組みます。また、市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信を行います。

(3) 広聴事業 201万円（前年度216万円） P. 17

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」や、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通じて市民の皆様の声幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

(4) 市民相談事業 4,416万円（前年度4,478万円） P. 17

市政相談をはじめ、専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(5) 横浜市コールセンター事業 2億9,742万円（前年度2億9,756万円） P. 17

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、新たに市政全般のお問合せに対応する横浜市AIチャットボットの運用を行います。

(6) 情報公開制度の適正・円滑な運用 906万円（前年度772万円） P. 14

正確で分かりやすい情報を積極的に提供し、市民の市政参加をさらに進めるため、職員研修や所管課との協議を通じて情報公開制度の理解が深まるよう、取組を推進します。

また、情報公開・個人情報保護審査会では、不服申立案件を迅速・適正に処理します。

(7) 個人情報保護施策の推進 401万円（前年度425万円） P. 14

個人情報保護審議会及び第三者評価委員会の適正な運営を行うとともに、研修や自主点検等を通じて本市における個人情報の適正な取扱いを推進します。

また、市民・事業者等が制度を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、情報提供を行います。

新型コロナウイルスの感染拡大が続き、市民生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、令和2年度に引き続き、感染症対策を徹底し、市民の安全、安心をお守りするとともに、経済の再生や新たな日常への取組に一層力を入れて取り組んでいくため、令和3年度「暮らし・経済対策」をまとめます。

I 市民と医療を守る

○東京2020オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策 7億303万円

安全・安心な大会の開催に向けて、都市ボランティアの運営や事前キャンプ・ホストタウンにかかる感染症対策を実施します。

II 横浜経済と市民生活を守る

○緊急雇用創出事業 3億2,267万円

職を失った方などを対象として、区庁舎・市民利用施設等での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や緊急防犯パトロールなどを実施します。

- ・特定非営利活動法人認証等事務 514万円
- ・緊急防犯環境対策事業 1億5,157万円
- ・市民利用施設等感染症対策事業 1億6,596万円

○市民公益活動緊急サポート事業 407万円

市民協働推進センター事業において、コロナ禍における市民活動の継続に向けた助言等を行うコーディネーターを配置します。

III 新たな日常に取り組む

○戸籍課業務オンライン手続推進事業 6,015万円【再掲】

非来庁手続きを推進していくため、証明発行のオンライン申請導入やコンビニ交付証明書のメニュー拡大を行います。

IV 令和3年度 市民局予算 総括表

(単位：千円)

款 項 目	令和3年度	令和2年度	差引増▲減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	52,277,968	51,662,729	615,239	1.2	
1 項 市民行政費	22,008,564	22,851,509	▲ 842,945	▲ 3.7	
1 目 市民総務費	13,396,447	13,242,676	153,771	1.2	職員人件費の増 174,129千円
2 目 人権施策推進費	53,134	52,630	504	1.0	横浜市人権施策基本指針改訂事業費の増 4,085千円
3 目 広報広聴費	1,094,779	1,075,464	19,315	1.8	「広報よこはま」発行事業費の増 47,563千円
4 目 市民協働推進費	2,518,262	2,164,535	353,727	16.3	区民活動支援センター移転事業費の増 225,342千円
5 目 スポーツ振興費	4,945,942	6,316,204	▲ 1,370,262	▲ 21.7	スポーツ施設管理運営事業費の減 ▲1,395,193千円
2 項 地域行政費	30,269,404	28,811,220	1,458,184	5.1	
1 目 個性ある区づくり推進費	15,509,285	15,537,297	▲ 28,012	▲ 0.2	区行政推進費の減 ▲58,959千円
2 目 戸籍住民登録費	10,118,957	6,275,999	3,842,958	61.2	社会保障・税番号制度対応事業費の増 3,886,572千円
3 目 地域施設費	4,641,162	6,997,924	▲ 2,356,762	▲ 33.7	港南区総合庁舎整備事業費の減 ▲3,429,212千円 地区センター再整備等事業費の増 1,089,663千円

V 事業別内訳

3款1項1目 市民総務費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	13,396,447	13,242,676	153,771	0	0	2,028	13,394,419

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

- (1) 情報公開推進等事業** **9,063千円** (前年度7,727千円)
- ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。
- イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。
- ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。
(横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例)
- (2) 市民情報センター運営事業** **17,484千円** (前年度14,358千円)
- 本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示の実施等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市政刊行物・グッズ販売コーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。
- (3) 個人情報保護推進事業** **4,012千円** (前年度4,254千円)
- 本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会において、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護を徹底し、円滑に運用します。
(横浜市個人情報の保護に関する条例、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例)
- (4) 行政文書検索システム運用事業** **4,873千円** (前年度28,444千円)
- 文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。
- (5) 事務管理費** **1,931千円** (前年度2,938千円)
- 局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。
- (6) 職員人件費** **13,359,084千円** (前年度13,184,955千円)
- 市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。
- 常勤一般職員 1,546 人
再任用職員 86 人

3款1項2目 人権施策推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	53,134	52,630	504	21,364	0	6,008	25,762

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **26,408千円** (前年度26,698千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等といった人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等支援事業 **14,731千円** (前年度14,966千円)

途切れない支援の実現を目指し、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談をはじめ、日常生活を営むための家事等の支援、居住が困難となった場合の転居費助成、経済的負担の軽減のための見舞金の支給のほか、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。

また、犯罪被害者等の方々が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施します。

加えて、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者等支援事業 **7,910千円** (前年度7,500千円)

性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で、孤立しがちな、性的少数者の困難などを解消するための支援として、誰にも相談できずに孤立し、引きこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心に、臨床心理士による個別専門相談のほか、性的少数者であることを隠すことなく、安心して過ごすことができる交流の場を提供します。

また、性的少数者支援に関する市民の皆様の理解拡大に向け、職員に対する研修や市民向け講演会等を行います。

加えて、他都市の動向等を踏まえながら、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に実施します。

(4) 横浜市人権施策基本指針改訂事業 **4,085千円** (前年度0千円)

人権尊重を市政の基調とし、横浜市のあらゆる施策・事業を人権の視点を持って推進するため、その基本姿勢、取組課題、施策の方向性を明らかにするものとして「横浜市人権施策基本指針」を策定しています(策定：平成10年度、改訂：平成28年度)。

前回の改訂から約5年が経過するため、新たな人権課題の認識や、人権に関する法整備が進んでいる状況となっています。こうした人権をめぐる様々な状況の変化や令和2年度に本市が実施した「人権に関する市民意識調査」の結果等を踏まえ、指針の改訂を行います。

3款1項3目 広報広聴費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,094,779	1,075,464	19,315	193,252	0	32,190	869,337

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報や緊急情報を正確・確実に分かりやすくお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 384,692千円 (前年度337,129千円)

市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について市民にお知らせします。また、スマートフォン等から手軽に「広報よこはま」市版を閲覧できる電子ブック版も配信します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 146,399千円 (前年度146,470千円)

市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 43,447千円 (前年度45,418千円)

市ウェブサイトを実効性のあるものとするとともに、市民の皆様にとってより使いやすいウェブサイトとなるよう、利便性の向上に取り組みます。また、市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信を行います。

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 9,094千円 (前年度9,082千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集事業 9,253千円 (前年度8,902千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。

(6) 市政広報動画制作事業 8,950千円 (前年度14,894千円)

地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、市民の生活を豊かにする生活情報と「広報よこはま」のPRを含む5分の動画番組を放送します。

また、強制視認性の高い車内モニターや市庁舎のデジタルサイネージで「動画」を活用した広報を行います。

(7) 「県のたより」配布事務 124,800千円 (前年度126,240千円)

県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。(経費は全額県負担)

3款1項3目 広報広聴費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	1,094,779	1,075,464	19,315	193,252	0	32,190	869,337

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報や緊急情報を正確・確実に分かりやすくお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(8) 広聴事業 **2,018千円** (前年度2,162千円)

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」や、「ヨコハマアンケート」など各種広聴を通して市民の皆様の声幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

(9) 広聴情報データベースシステム事業 **4,812千円** (前年度4,812千円)

寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。

(10) 市民相談事業 **44,165千円** (前年度44,780千円)

市政相談をはじめ、専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(11) 横浜市コールセンター事業 **297,425千円** (前年度297,563千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、新たに市政全般のお問合せに対応する横浜市AIチャットボットの運用を行います。

(12) 「庁内報」制作事業等 **19,724千円** (前年度26,959千円)

「庁内報」制作経費及び広報・広聴事務費

3款1項4目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,518,262	2,164,535	353,727	12,279	158,000	100,088	2,247,895

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 **31,486千円** (前年度64,127千円)

自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

ア 地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援

イ コーディネーター派遣によるアドバイス

ウ 地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施などによる担い手育成

(2) 地域活動推進費 **1,132,223千円** (前年度1,148,842千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPRや地域活動の事例紹介等に取り組み、自治会町内会への加入を促進します。

(3) 自治会町内会館整備助成事業 **150,740千円** (前年度146,870千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。

また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

ア 自治会町内会館整備助成事業 150,740千円

うち

・耐震化を目的とした整備に対する助成 46,630千円

・風水害等の自然災害による緊急修繕に対する助成

5,000千円

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 8件 (4件)

(イ) 増築・改修 1件

(ウ) 修繕 31件

(エ) 修繕(緊急対応分) 5件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(4) 市民活動保険事業 **21,473千円** (前年度22,265千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(5) 市民協働等推進事業 **6,832千円** (前年度3,352千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

市民協働推進委員会の運営、協働の提案支援事業等を行います。

イ 災害ボランティア支援事業

「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する広報事業等に対して負担金を交付するとともに、発災時に設置する区及び市災害ボランティアセンターの物品整備を行います。

(6) 特定非営利活動法人認証等事務 **12,900千円** (前年度10,784千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の認証、認定・指定に関する事務を行うとともに、指導・監督を行います。

(7) 各区市民活動支援センター事業 **2,111千円** (前年度3,899千円)

各区市民活動支援センターのコーディネート機能充実のための取組支援や各種研修・情報交換会などを行います。

(8) よこはま夢ファンド事業 **76,446千円** (前年度73,171千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動にかかる費用の助成、組織基盤強化の支援を行います。

イ 市民活動団体運営支援

市民活動団体への支援として、運営に資する講座を開催します。

(9) 市民協働推進センター事業 **53,247千円** (前年度50,000千円)

地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として「市民協働推進センター」の運営を行います。

市民活動支援を行うほか、協働による地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口を設け、市内における「協働」の取組を推進していきます。

(10) 区民活動支援センター移転整備事業 **225,342千円** (前年度0千円)

栄区及び港南区の区民活動支援センターの移転に伴う整備を行います。

ア さかえ区民活動センター移転整備事業 (令和3年12月開館予定)

地域ケアプラザ、本郷地区センターとの複合施設とするための移転再整備に向けた床取得を行い、移転にあわせ、さかえ区民活動センターの運営を民間事業者へ委託します。

イ 港南区民活動支援センター移転整備事業 (令和3年3月29日開館)

港南公会堂しゅん工に伴う移転にあわせ、運営を委託化しました。

(11) 防犯活動支援事業 **4,024千円** (前年度7,952千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

- ア 地域防犯啓発事業支援
- イ 緊急防犯対策事業（特殊詐欺対策等）
- ウ 落書き行為防止事業

(12) 地域防犯カメラ設置補助事業 **20,000千円** (前年度27,000千円)

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

(13) 子ども安全支援事業 **708千円** (前年度708千円)

子どもの安全確保に向けて、リーフレットの配布や啓発イベント等を通じて子どもや保護者の防犯意識の向上を図るとともに、多方面の情報収集・意見交換による情報共有や関係機関との一層の連携強化を図ります。

(14) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **12,836千円** (前年度12,836千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動を補完するため、車両による防犯パトロールを通年で実施します。令和3年度は児童の登校時の安全を確保するため、早朝からパトロールを実施します。

(15) 初黄・日ノ出町地区防犯対策支援事業 **1,150千円** (前年度1,150千円)

初黄・日ノ出町地区において、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(16) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,381千円** (前年度3,381千円)

各防犯協会・協力が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(17) LED防犯灯設置維持管理事業 **611,793千円** (前年度588,198千円)

地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図るため、LED防犯灯の設置を行います。

また、横浜市が所有するLED防犯灯の電気料金の支出、修繕等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

- ア 横浜市が所有する防犯灯 約18万灯
- イ 自治会町内会等が所有する防犯灯 約1万灯

(18) 緊急防犯環境対策事業 **151,570千円** (前年度0千円)

コロナ禍により地域で日常的に行われている防犯活動が縮小しているため、緊急雇用創出事業を活用して定期的な防犯パトロールを実施し、地域の防犯環境の向上を図ります。

また、錆びや傾きにより老朽化している鋼管ポールの外観調査を実施します。

- ア 緊急防犯パトロール事業（平日毎日1区1台巡回）
- イ 防犯灯鋼管ポール外観調査事業（対象灯数 約1万8千灯）

3款1項5目 スポーツ振興費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	4,945,942	6,316,204	▲1,370,262	599,805	816,000	515,843	3,014,294

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境づくりを推進します。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、インクルーシブスポーツの推進にも取り組みます。

また、ラグビーワールドカップ2019TM大会の成功の機を活かし、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整・準備等を進めるとともに、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 **454,876千円** (前年度446,085千円)

横浜市スポーツ協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。

(2) 市民スポーツ振興事業 **112,438千円** (前年度75,937千円)

市民が身近な場所で生涯にわたってスポーツに親しむことのできる環境づくりに取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、スポーツを通じた国際交流・親善を深めるほか、共生社会の実現を目指し、インクルーシブスポーツを推進します。

さらに、ラグビーワールドカップ2019TMの開催による機運の高まりを契機に、ラグビー選手等による小学校訪問やトップレベルの試合の観戦機会提供等に取り組むとともに、市民がラグビーに親しめる練習場等の整備・検討を進めます。

そのほか、市民が積極的・自発的にスポーツに関わる体制作りやその支援を行うため、横浜市スポーツボランティアセンターを支援します。

ア	スポーツ推進委員支援事業	6,459千円
イ	地域スポーツ支援事業	9,902千円
ウ	インクルーシブスポーツ推進事業	3,000千円
エ	ラグビーワールドカップレガシー事業	24,800千円
オ	スポーツ国際交流事業	6,195千円
カ	ジュニア競技力向上事業	2,899千円
キ	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,960千円
ク	スポーツ推進審議会費	3,603千円
ケ	学校施設への夜間照明設置事業	50,620千円

(3) スポーツイベント開催等事業 **182,232千円** (前年度187,467千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のトップスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア	市民参加型スポーツイベント等開催事業	11,369千円
イ	横浜マラソン開催事業	100,012千円
ウ	観戦型スポーツイベント等開催事業	66,646千円
エ	トップスポーツチーム連携事業	3,909千円
オ	JOCパートナー都市協定事業	296千円

(4) スポーツ施設等管理運営事業 **2,538,880千円** (前年度4,364,858千円)

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管スポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター等の体育室に空調機を設置するための設計・工事を実施します。

さらに、横浜武道館（サブアリーナ）の維持管理・運営や現横浜文化体育館の解体工事を行うとともに、メインアリーナの実設計を進めます。

屋外プール再整備事業では、本牧市民プール再整備のPFI事業者との契約を締結し、再整備を進めます。

ア	スポーツ施設管理運営事業	1,578,648千円
(ア)	横浜国際プール管理運営費	410,194千円
(イ)	平沼記念体育館管理運営費	23,386千円
(ウ)	港南・保土ケ谷・金沢プール管理運営費	80,160千円
(エ)	旭・都筑プール管理運営費	67,234千円
(オ)	特定天井脱落対策事業費	412,336千円
(カ)	スポーツセンター等体育室空調設置事業費	496,840千円
(キ)	施設・設備維持修繕費等	88,498千円
イ	屋外プール再整備事業	18,500千円
ウ	横浜文化体育館再整備事業	900,531千円
エ	市民利用施設予約システム事業	41,201千円

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業

1,657,516千円 (前年度1,241,857千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により大会の開催が1年延期となったことを踏まえ、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、感染症対策に万全の態勢で臨むとともに、大会の簡素化を図り、安全・安心な大会を実現します。また、都市ボランティアの運営や都市装飾・ライブサイト等による機運醸成、英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組を行います。

さらに、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	1,639,786千円
(ア) 本市開催競技の運営支援	167,555千円
(イ) 都市ボランティアの配置・運営等	181,375千円
(ウ) 機運醸成の取組	393,070千円
(エ) 事前キャンプ受入れ	82,700千円
(オ) ホストタウン関連の取組	54,221千円
(カ) 新型コロナウイルス感染症対策	703,038千円
(キ) その他事務費等	57,827千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	17,730千円
(ア) オリンピアン・パラリンピアン等と連携した事業	14,180千円
(イ) パラリンピック競技の普及・啓発事業	3,550千円

3款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
個性ある区づくり推進費	千円 15,509,285	千円 15,537,297	千円 ▲28,012	千円 2,237	千円 0	千円 298,233	千円 15,208,815

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。
令和3年度においても、引き続き、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [544事業] **1,845,239千円** (前年度1,842,713千円)
地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 統合事務事業費 **838,251千円** (前年度842,751千円)
広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 **10,715,393千円** (前年度10,682,472千円)
区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

(単位：千円)

施設の種別等	予算額	備考
区庁舎等	2,071,536	区役所(18) 行政サービスセンター(10)
区版市民活動支援センター	152,580	18か所
土木事務所	171,801	18か所
公会堂	654,873	18か所
地区センター等	3,094,082	地区センター(80) 集会所(5) スポーツ会館(11)
こどもログハウス	148,021	18か所
区民文化センター	1,149,237	10か所
老人福祉センター等	932,047	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
コミュニティハウス	1,288,326	118か所
区スポーツセンター	757,860	18か所
その他(広場・遊び場等)	172,998	
区庁舎・区民利用施設修繕費	122,032	
合計	10,715,393	

(4) 区行政推進費 **2,110,402千円** (前年度2,169,361千円)
区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整等に係る経費

3款2項2目 戸籍住民登録費	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
	千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
	10,118,957	6,275,999	3,842,958	8,695,469	0	1,541,540	▲118,052

戸籍住民登録事務、社会保障・税番号制度対応、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施します。

- (1) **戸籍住民登録事務費等** **454,679千円** (前年度444,609千円)
 戸籍住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。
- (2) **戸籍システム運用事業** **199,102千円** (前年度288,492千円)
 戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守並びに戸籍法の一部改正によるシステム改修を行います。
- (3) **戸籍システム関連業務支援拠点運営事業** **194,901千円** (前年度202,867千円)
 区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。
- (4) **社会保障・税番号制度対応事業** **8,737,184千円** (前年度4,850,612千円)
 国の方針に基づき、横浜市においても令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、令和3年5月に横浜駅西口、6月には新たに2か所(センター北駅、上大岡駅)に、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターを開設し、区役所と合わせて月10万件を超える交付体制を構築していきます。
- (5) **証明発行システム運用事業** **68,950千円** (前年度83,533千円)
 証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。
- (6) **行政サービスコーナー運営事業** **39,413千円** (前年度46,503千円)
 市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。
- (7) **郵送請求事務センター運営事業** **259,051千円** (前年度235,332千円)
 住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。
- (8) **コンビニエンスストアにおける証明書交付事業** **81,485千円** (前年度74,579千円)
 コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。
- (9) **魅力ある窓口づくり推進事業** **5,944千円** (前年度3,829千円)
 区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。また、繁忙対策の広報を行います。
- (10) **住居表示整備等事業** **18,094千円** (前年度45,643千円)
 障害者施設等と連携して、街区表示板の再設置等事業を行います。また、住居表示台帳の再作製やバックアップデータの作成等に取り組みます。
- (11) **戸籍課業務オンライン手続推進事業** **60,154千円** (前年度0千円)
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新しい生活様式を踏まえ、非来庁型の手続きを推進していくため、証明発行のオンライン申請導入やコンビニ交付証明書のメニュー拡大を行います。

3款2項3目 地域施設費	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4,641,162	6,997,924	▲2,356,762	66,038	2,506,000	142,929	1,926,195

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎等再整備・維持管理 **1,547,920千円** (前年度4,975,612千円)

公会堂、土木事務所の再整備及び区総合庁舎の維持管理・運営を行います。

- ア 港南区総合庁舎 247,909千円
港南公会堂整備工事に伴う駐輪場整備工事、旧港南土木事務所解体工事等を行います。
- イ 戸塚区総合庁舎 537,848千円
P F I 事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。
- ウ 瀬谷区総合庁舎 762,163千円
P F I 事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 **642,889千円** (前年度926,628千円)

特定天井脱落対策として、公会堂等の天井改修を行います。

【調査・基本設計】旭公会堂、都筑公会堂、戸塚公会堂

【実施設計】鶴見公会堂、西公会堂、瀬谷公会堂、保土ヶ谷区消防訓練室

【工事】青葉公会堂、栄公会堂

【VOC測定】港北公会堂、磯子公会堂

(3) 区庁舎等の環境改善 **278,867千円** (前年度389,460千円)

区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境改善等を行います。

- ア 区庁舎設備等改修事業 252,923千円
区庁舎駐車場や庁舎及び土木事務所内の待合スペース、トイレなどの環境改善の取組を進めます。
また、国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修工事を実施します。
- イ 区庁舎敷地・床取得事業 4,872千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。
- ウ 区庁舎・周辺施設利活用事業 21,072千円
消防本部庁舎再整備に伴い、保土ヶ谷区役所敷地内の防火シャッター設置工事等を行います。
また、区庁舎の建替え等についての検討を行います。

(4) 地域施設整備等事業 **1,874,885千円** (前年度570,986千円)

地区センター及びコミュニティハウスの整備等を行います。

ア 地区センター再整備等事業

(ア) 地区センターの新設・移転再整備 **1,253,112千円**

都田地区センターの新設整備に向けて、工事を行います。

また、本郷地区センターの移転再整備に向けた床取得を行います。

(イ) 特定天井脱落対策 **270,704千円**

潮田、今井、篠原、中屋敷地区センターの天井改修に向けた実施設計を行います。

また、矢向、白幡、竹之丸、大場みすずが丘、北山田、上郷地区センターの天井改修工事を行います。

(ウ) 地区センター体育室における空調設備の設置 **15,370千円**
南、金沢、十日市場地区センター体育室の空調設備設置の実施設計を行います。

(エ) 地区センター等の施設修繕等 **70,660千円**
地区センター等におけるWi-Fi機器の設置や施設修繕等を行います。

(オ) その他事務費等 **443千円**

イ コミュニティハウス整備事業

(ア) 学校建替えに伴う複合化 (保土ヶ谷区・都筑区) **13,395千円**

上菅田笹の丘コミュニティハウス(仮称)の実施設計・工事及び勝田小コミュニティハウス(仮称)の実施設計を行います。

(イ) 西柴コミュニティハウス(仮称) (金沢区) **97,533千円**
新設整備に向け、工事を行います。

(ウ) 丸山台コミュニティハウス(仮称) (港南区) **3,797千円**
新設整備に向け、実施設計を行います。

(エ) その他事務費等 **6,513千円**

ウ 子どもの遊び場等遊具保全事業 **143,358千円**

子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。また、青葉区北西線高架下を活用したスポーツ施設の整備を行います。

(5) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 **8,712千円** (前年度5,215千円)

地区センター条例施設103施設、公会堂8施設における指定管理者の選定作業を行います。

(6) 上郷・森の家改修運営事業 **121,923千円** (前年度130,023千円)

PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(7) 市民利用施設等感染症対策事業 **165,966千円** (前年度0千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等を行います。

VI 参考資料

令和3年度 自主企画事業費 区別一覧

(単位:千円)

区名	令和3年度	令和2年度	差引	頁
鶴見	109,761	109,209	552	30
神奈川	106,681	106,137	544	31
西	99,090	98,927	163	32
中	101,960	100,764	1,196	33
南	98,970	99,134	△164	34
港南	107,474	107,376	98	35
保土ヶ谷	101,682	100,982	700	36
旭	103,871	103,506	365	37
磯子	96,055	96,344	△289	38
金沢	98,888	98,951	△63	39
港北	119,118	118,887	231	40
緑	97,618	97,919	△301	41
青葉	105,417	105,412	5	42
都筑	100,867	101,026	△159	43
戸塚	104,309	104,392	△83	44
栄	103,426	103,646	△220	45
泉	95,519	95,609	△90	46
瀬谷	94,533	94,492	41	47
合計	1,845,239	1,842,713	2,526	

予算編成の考え方

～ “いつまでも住み続けたいまち・鶴見” を目指して～

鶴見区では、区民や事業者、団体等皆様の視点に立った行政サービスの提供と、誰もが“いつまでも住み続けたいまち” “安心して、安全に暮らせるまち” を目指し、「地域力の強化」、「区内経済・活力の向上」、「子どもから大人まで安心・元気に」、「区民サービスの向上」の4項目の施策分野を設定し、施策のアクセントとバランスを意識しながら、区民や事業者の皆様との協働により、地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,761千円

1 地域力の強化

36,932千円

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援し、災害や感染症に強いまちづくりを進めます。また、地域と連携した防犯・交通安全対策や「見守りの輪」の推進など、地域の力やつながりをはぐくむまちづくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、「広げよう見守りの輪」推進事業

2 区内経済・活力の向上

31,135千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、地域・企業・行政等の連携によるにぎわいづくりなど、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業、「千客万来つるみ」プロモーション事業

3 子どもから大人まで安心・元気に

21,793千円

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組を感染症を踏まえつつ、より充実させ、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めます。

《主な事業》つるみの未来を育てる保育所事業、感染症対策事業

4 区民サービスの向上

19,901千円

区民に最も身近な行政機関として、より適切な広報・広聴事業を進めるとともに、区役所をはじめとした区内の各事業所において、丁寧でわかりやすい対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれるサービスと安全な環境の提供を進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業

予算編成の考え方

笑顔でつながる『神奈川区』
～地域の皆様とともに、安心して温かい元気なまちづくりを進めます～

- ・社会経済情勢を踏まえた上で、事業の効果や効率性を客観的なデータに基づき見極め、真に必要な取組を実施します。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、計上する事業については「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防に十分留意します。
- ・生産年齢人口の減少や超高齢社会の進展に起因した将来の地域社会の変化を見据え、持続可能な区政運営を目指した取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：106,681千円

1 4つの施策の柱

(1) 安全・安心なまちづくり

36,063千円

大地震や風水害時の迅速な避難行動や被害軽減につなげられるよう、自助の行動を促す取組を強化するとともに、町の防災組織の取組支援に加え、地域防災拠点の機能強化等の共助の取組を推進します。さらに、地域や関係機関と連携を強化して主に特殊詐欺など防犯・交通安全対策を進めます。

《主な事業》地域防災力向上事業、神奈川区防犯対策事業

(2) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

18,938千円

認知症高齢者支援への理解の促進に加えコロナ感染症の影響下のフレイル（高齢者の虚弱）防止等の取組を推進します。あわせて、地域で安心して子育てできるよう地域ぐるみで切れ目のない支援を行うため、親と子のたまり場「すくすくかめっ子」の活動や保育・教育施設の支援などに取り組みます。

《主な事業》介護予防・高齢者支援事業、かながわ子育て応援事業

(3) 魅力にあふれ愛着が持てるまちづくり

9,627千円

区の魅力を更に発信し、幅広い世代の区民同士のつながりをはぐくみ、次世代につながるよう取組を進めます。また、区民・事業者とともに温暖化対策やまちの美化・3Rの推進に取り組みます。

《主な事業》神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業

(4) 地域のかやつながりをはぐくむまちづくり

27,782千円

身近な課題解決のため、地域SNSを活用して地域のつながりづくりを進め、様々な課題を地域で話し合う場づくり等を支援します。また、地域活動を支える担い手の育成を区民と協働で取り組みます。あわせて、「かながわ支え愛プラン」（神奈川区地域福祉保健計画）を地域と推進します。

《主な事業》地域力アップ推進事業

2 共感と信頼の区役所

14,271千円

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。また、来庁者が安心して利用できる区役所づくりを進めます。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、収束の見通しが立たず、区民の生活や経済に深刻な影響が生じている中、新型コロナウイルス感染症の影響を十分に把握した上で、「感染症対策の強化」「経済再生の実現」「地域活動の継続」に取り組み、地域の皆様と区役所が連携・協力し、様々な地域課題の解決を図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：99,090千円

1 地域のつながりづくり

11,368千円

「にこまちプラン」の推進を通じて、地域主体の取組、課題解決の場づくりや担い手づくりを支援するとともに、つながりづくりを応援します。新型コロナウイルス感染症の影響により活動が難しい状況が続く中で、地域や活動者の声に寄り添い、支援を続け、活動の維持発展に向けた新しい手法も検討し実践します。

《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進、

区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業、地域連携交流事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

22,130千円

子どもから高齢者まで誰もが健康に暮らせる環境づくりとして、切れ目のない子育て支援、高齢者への活動のサポート、障害の理解を深める啓発、生活困窮者への相談支援、感染症予防、生活習慣病予防などの健康づくりを進めます。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、障害のある人も住みやすいまちづくり推進事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり

28,788千円

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした取組を進めます。また、地域・企業の皆さまによって連綿と醸成されてきた「にぎわい」を継続させるため、西区の歴史や地域資源を生かした伝統的な催事を、新しい生活様式を踏まえた上で、地域・企業の皆さまと協働で実施し、西区の魅力発信・まちのにぎわい創出につなげます。

《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業、

西区の緑化と地域のつながり形成推進事業

4 安全・安心なまちづくり

27,673千円

新型コロナウイルス感染症対策など健康危機管理に取り組むとともに、要援護者対応など自助・共助の取組の支援、横浜駅やみなとみらい地区等、大規模施設を抱える西区の特性に応じた防災・減災対策、地域と連携した防犯・交通安全対策、企業等との協働によるプラスチック対策などに力を入れて取り組みます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、西区環境行動推進事業、西区ヨコハマ3R夢推進事業

5 親しみやすい区役所づくり

9,131千円

区民の皆さまに寄り添った、きめ細かな窓口サービスを提供します。また、誰もが安心して快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の環境改善を行います。

《主な事業》サービス改善推進事業、区総合庁舎等環境整備事業

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～

令和2年度中区運営方針においては、「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～」を基本目標としています。令和3年度予算では、この運営方針を基本にしながら、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「区民の安全・安心の確保」と「地域の活力づくり」に重点的に取り組みます。多文化共生や第4期中区地域福祉保健計画を推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした地域における健康づくりと共生社会の実現に向けた取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 101,960千円**

1 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり **19,247千円**

新型コロナウイルス感染症対策として、地域防災拠点にパーテーションを配備し、訓練等を通じて効果検証します。また、情報伝達手段多重化のため、タブレットの整備等も進めます。さらに、飲食店やイベント会場、社会福祉施設等、食事を伴う施設に対し、新たに新型コロナウイルス感染症も含めた予防策の指導・啓発を、業態に合わせて実施します。

《主な事業》地域防災力向上事業、食の安全・安心事業

2 子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり **24,004千円**

第4期中区地域福祉保健計画を多くの区民に周知するために、誰もが分かりやすい冊子を中国語版・英語版も含め作成します。また、子ども自身が課題に気づき、SOSを発信することで相談機関に早期につながるよう、動画を作成し、学校等と連携して普及啓発に取り組みます。さらに、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、高齢者の介護予防や認知症に関する知識等の普及啓発を図り、高齢者への支援を進めます。

《主な事業》中なかいいネ!中区地域福祉保健計画推進事業、みんなでSTOPザ虐待、

地域包括ケアシステム推進事業

3 多文化共生のまちづくり **18,343千円**

令和2年度策定の「第2期中区多文化共生推進アクションプラン」の公表を契機に、多文化共生の目標や取組を発信し、日本人・外国人住民の相互理解促進や協働意識の醸成を図ります。また、多文化交流事業においては、国際交流ラウンジ内での事業に留まらず、地域との連携を進めるとともに、外国人区民によるボランティアグループの活動の場の発掘や活躍の場の創出も行います。

《主な事業》多文化共生まちづくり事業、多文化交流事業

4 地域の活力があふれるまちづくり **21,051千円**

東京2020大会開催に向けた機運醸成に取り組むとともに、大会のレガシーとして区内関係団体の連携強化やパラスポーツ体験会を実施します。また、「よこはま中区の歴史を碑もとく絵地図」の改訂版やスポーツ特別版を発行し回遊性と区への愛着を向上させます。さらに、中区民祭り「ハローよこはま2021」は、ハローよこはま実行委員会とともにプラゴミ削減に向けて参加団体や来場者の環境意識の向上に取り組みます。

《主な事業》スポーツ・青少年事業、まちづくり推進事業、にぎわい・魅力アップ事業

5 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり **19,315千円**

消毒用アルコールや窓口用ビニールカーテンの設置等、感染症予防にしっかりと努めながらも、区役所利用者にとって、より利用しやすい庁舎となるよう庁舎・設備等の改修を進めます。

《主な事業》利用しやすい区役所づくり事業

予算編成の考え方

～区民の皆さまとの協働のもとで、

「あったかい」南区をつくります～

「減災」「賑わい」「健やか」「こども」を重点として、変化する社会情勢の中にあっても、地域の元気や暮らしの安全・安心などにつながる取組を通じて、区民の皆さまに寄り添った予算編成を進めました。

事業の推進にあたっては、「仕事の基本」を組織全体で大切にしながら、それぞれの職位に応じた役割を果たすとともに、区役所全体でチーム力を発揮します。また、区取組をしっかりと伝えながら、これからも地域の皆さまと「共感と信頼」をはぐくみ、暮らしやすいまちをつくります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,970千円

1 減災

13,590千円

大地震、台風などの被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助力と地域の共助力を高めるとともに、危機管理体制の強化に向けた取組を進め、地域防災力の向上を推進します。

《主な事業》みなみ減災推進事業

2 賑わい

32,369千円

下町情緒あふれる商店街、南区4大まつり、歴史ある寺社や文化財などの資源を生かして、市内外に向けた魅力の発信に力を入れるとともに、区民のスポーツへの関心を高めます。また、多文化共生のまちづくりを推進します。

《主な事業》南区商店街等活性化事業、区民スポーツ支援事業、みなみ多文化共生推進事業

3 健やか

18,969千円

食育の推進、生活習慣病予防や運動習慣の定着、介護予防などの取組を進め、いくつになっても住み慣れた地域で自分らしく暮らすことを目指します。また、感染症予防への取組を継続します。

《主な事業》健やか元気応援事業、地域福祉保健計画等推進事業、認知症早期対応・見守り支援事業

4 こども

6,791千円

子どもを地域とともに見守ることや、多様な情報を発信することなどにより、子育て支援や青少年の健全育成を進めます。また、外国籍等の児童・養育者を支援します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業

＜地域力・着実に取り組む事業＞

27,251千円

区民の皆さまと一緒に地域の活性化に取り組むとともに、交通安全・防犯対策、ごみ減量や温暖化対策などの取組を通じて、区民に寄り添った区役所づくりを進めます。

《主な事業》地域力応援事業、みなみ地域で守ろう私の安全安心事業、みなみチャレンジごみ減量事業

予算編成の考え方

～愛あふれるふるさと港南に～

現在のコロナ禍においては、今までと異なる「新しい生活様式」に対応した地域活動が求められています。令和3年度では地域ニーズに柔軟に対応した事業を進めていくとともに、初年度である「第4期港南ひまわりプラン(地域保健福祉計画)」では皆様の思いを受け止め、地域の課題解決に取り組みます。また、感染症対策に配慮した「防災・減災」の取組、コロナ禍においてもつながりがより深まる「見守り・支えあい」、行動変容が求められる日常生活を意識した「健康づくり」の取組を重点に進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 107,474千円**

1 安全・安心のまちづくり **37,036千円**

向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、いざという時に助け合えるよう、地域の防災・減災の取組を支援し、様々な担い手による見守り・支えあいを推進します。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、災害時も地域で見守り推進事業、地域福祉保健活動推進事業、地域カステップアップ事業

2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり **15,762千円**

様々な事業・団体が連携して、健康づくりや介護予防に取り組みます。また、スポーツや文化などの活動機会を創出するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進め、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。

《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、地域スポーツ応援事業、高齢者元気応援事業、障害者いきいき生活応援事業

3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり **15,084千円**

安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、子どもの健康づくりを支援します。また、切れ目のない子育て支援を推進し、地域・学校と連携して、青少年の健全育成や見守り活動を進めます。

《主な事業》地域で子育て応援事業、青少年みらい応援事業

4 住み続けたいまちづくり **27,405千円**

歩行者の安全に配慮した交通の実現、区の魅力の発見・発信を通じたふるさと意識の醸成を推進します。また、地域の美化活動や、ごみの減量化、食品ロスの削減に向けた取組を支援します。

《主な事業》交通安全施設等補修事業、みんなでつくるふるさと港南事業、ヨコハマ3R夢!推進事業

5 正確・丁寧な行政サービスの提供 **12,187千円**

来庁された皆様一人ひとりの気持ちに寄り添い、行政サービスを正確かつ丁寧に心を込めて提供することで、「来てよかった」と感じてもらえる区役所づくりを進めます。

《主な事業》総合案内充実事業、快適区役所推進事業

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

豪雨災害の激甚化・頻発化やコロナ禍の長期化は、区民の皆様の暮らしに大きな影響を及ぼしています。高齢化が進む中、「区民の安心・安全」を念頭に、新しい生活様式への対応を進め、地域資源の積極的な活用や新たな担い手育成と裾野の拡大を目指し、「チーム保土ヶ谷」で事業を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：101,682千円

1 暮らしの安全・安心の確保

22,182千円

災害対策として、引き続き自助・共助による減災運動を推進します。また、誰もが安全に安心して暮らせるよう、交通安全対策、防犯、感染症対策、食の安全、様々な困難を抱える家庭の社会的自立に向けた支援などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進、暮らしの衛生サポート

2 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

24,157千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、地域における様々な団体と協働しながら、子育てしやすい環境づくり、生活習慣病予防、介護予防などに取り組みます。また、スポーツを通じた健康づくりを推進します。

《主な事業》ほどがやhappy子育て、ほどがや元気づくり

3 つながり・支えあいの推進

25,938千円

自治会町内会をはじめとした幅広い分野の関係団体の皆様等との協働を推進するとともに、地域活動や団体間の連携強化を支援します。また、地域での見守り活動の推進、高齢者や障害のある方への支援や多文化共生の推進等、地域の様々な活動の担い手の確保に取り組みます。

《主な事業》多文化共生まちづくり、障害者地域支えあい連携推進

4 魅力あるまちづくり

18,157千円

自然や歴史・文化などの地域資源を生かした取組や鉄道駅周辺のまちづくり、商店街振興、地産地消の取組等、活力あるまちづくりを推進します。また、区の魅力を高めて発信し、地域への愛着をはぐくみます。

《主な事業》星川駅周辺の魅力づくり、花薫るきれいな街ほどがや

5 信頼される区役所づくり

11,248千円

窓口サービスの効率化や利便性の向上を追求するとともに、感染症対策の徹底等、庁舎等の環境を整備します。また、複合的な地域課題の解決に向けて、区役所各課が連携し、取り組みます。

《主な事業》窓口サービス向上、「利用しやすい区役所」推進

予算編成の考え方

～子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現に向けて～

2022年に相鉄東急線の直通を控え、都心への近接性が一層高まっていく中、旧上瀬谷通信施設のまちづくりや国際園芸博覧会開催に向けた取組が始まるなど、まちづくりの動きが活発化している機をとらえ、水・緑・花に身近に触れ合える環境など旭区の魅力・財産を更に高めていきます。一方で、超高齢社会の進展を始め様々な課題に対応するため、地域福祉保健計画を着実に推進するとともに、SDGsの視点で様々な地域課題に取り組むパートナーとの連携により、複合課題解決のチャレンジを加速させます。新型コロナウイルス感染症や多発する自然災害により社会情勢が大きく変化する中で、これらの動きを止めないためにも、新しい生活様式等の社会の変化に対応しながら事業を推進していく視点を踏まえて取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：103,871千円

1 安心・健やかな暮らしの推進 ～地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち～

28,860千円

地域で支え合い、安心して自分らしく暮らせるまちを目指して、多様性を認め合い、身近な地域での見守り・支え合い、つながりづくりを推進します。

《主な事業》地域福祉保健計画事業、認知症をみんなでささえるまちづくり事業、子育て・若者支援事業

2 安心・健やかな暮らしの推進 ～安全で安心して暮らせるまち～

22,590千円

昨今の多発する自然災害などに備えるため、「となり近所」といった身近で小規模な単位で地域の防災力を強化していくとともに、要援護者・医療体制を含めた災害対応力の向上に取り組みます。また、詐欺被害防止の取組等を通して、防災・防犯が一体となった安全で安心なまちづくりを推進します。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、地域安全安心普及推進事業、交通安全対策事業

3 魅力発信、水・緑・花・スポーツ・文化によるつながりづくりを推進

35,687千円

旭区の魅力・財産である身近な地域での花や緑、誰もが参加できるスポーツ活動や文化活動を支援します。また、地域での活動を途切れさせることなく継承していけるよう、オンラインやWeb配信等の新しい取組による情報発信や新しい地域活動スタイルの支援を行います。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業

4 「SDGs未来都市・横浜」郊外部モデルの推進

5,100千円

企業・団体や学校、様々な分野の専門家や芸術家、学生など多様なパートナーシップにより、大規模団地再生や移動手段の確保といった地域課題の解決やSDGsの観点のチャレンジを加速させます。

《主な事業》SDGs未来都市の実現に向けた大規模団地再生事業

<着実に推進する取組>

11,634千円

重点的に実施する取組と合わせて、区民の視点に立った行政サービスを着実に推進していきます。

《主な事業》チーム旭で進める満足度向上事業、区民に身近で信頼される区役所事業

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる笑顔あふれるまち・いそご」～

令和3年度においては、区の基本目標である「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」を踏まえ、施策を推進します。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、地域の皆さまのご意見を丁寧にお聞きし、感染症対策の強化と、地域活動をはじめとした社会経済活動の両立を図っていきます。区民の皆さまの安全、安心をお守りすることを最優先に考え、全ての施策において「新しい生活様式」への対応を進められるよう、予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：96,055千円

1 地域力と魅力にあふれるまち

53,083千円

地域活動がこれまでどおりに実施できない状況を踏まえ、自治会町内会など地域で活躍する皆さまを引き続き支援するなど、住みたい・住み続けたいまちの実現に向けた取組を推進します。

また、商店街振興などにより、地域経済の活性化を目指すとともに、磯子区の見どころや暮らしやすさなどの魅力を広く発信していきます。

《主な事業》自治会町内会ICT利活用支援事業、商店街にぎわいづくり事業、区の魅力創出・発信事業

2 ともに支えあう暮らしやすいまち

25,034千円

身近な地域での支えあい活動などが継続できるよう、「第4期磯子区地域福祉保健計画(スイッチON磯子)」を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

また、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、多様化する子育てニーズに対応する育児支援や、地域での子育て支援に引き続き取り組みます。

《主な事業》磯子区地域福祉保健計画策定・推進事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、親子の笑顔サポート事業

3 安全・安心なまち

17,938千円

災害時に開設される避難所における感染症対策に取り組むとともに、震災や風水害に備えた自助・共助の取組への支援や啓発を着実に実施します。

また、地域・学校・警察等と連携して、防犯や交通安全などの地域を守る取組を推進し、地域の皆さまの安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒に作る防災・減災事業、地域・学校防犯力強化事業、地域防災土のう置場設置事業

予算編成の考え方

「地域の皆様と共に考える、挑戦する、つくる！」
～訪りたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

区民の皆様と共に金沢区の魅力を創出し、発信するとともに、新しい生活様式を踏まえた人や環境にやさしく、安心安全なまちづくりに取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：98,888千円**

1 安心して暮らせるまちづくり **20,159千円**

新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」を踏まえた地域づくりや区民の皆様の生活の安心安全を守り、支えるための取組を推進します。また、引き続き、自助・共助を推進するため、防災研修や訓練等により地域防災拠点や町の防災組織の体制強化を図るとともに、災害リスクや対策等の周知活動に取り組めます。

《主な事業》新型コロナ禍区民生活支援事業、金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～

2 金沢の未来を創る！～住みたい、住み続けたい まちの実現～ **5,735千円**

地域、企業、大学等と連携し、少子高齢化や街の美観保持をはじめとした環境に関する地域課題等の解決に向けて取り組めます。また、区民の皆様と共に地域の魅力を発見し、発信していくなど、区民協働による地域活性化策を推進します。

《主な事業》地域の魅力発見・発信協働事業

3 金沢の魅力をもっと発信！～歴史、自然、観光、大学、産業のまち金沢～ **34,939千円**

地域や大学、地元産業等と協働して積み重ねてきた事業を更に発展・拡充させながら、金沢区の歴史資産や観光資源などの魅力を発信する事業を推進します。

《主な事業》LINKAI横浜金沢推進事業、金沢区観光振興事業

4 すくすく育て！かなざわっこ～子どもが健やかに育つまちづくり～ **14,508千円**

身近な場での子育て支援を充実させるとともに、地域、関係機関のつながりをより強め、子どもの健やかな成長を見守り育むまちづくりを一層進めます。

《主な事業》子育て応援事業

5 誰もが健康で生きがいを感じられる地域の実現！ **18,878千円**

金沢の歴史と自然環境を生かした健康づくりや、誰もがいきいきと健康で生きがいを実感できる地域を実現します。また、地域や関連団体と連携を深めながら、地域包括ケアの推進に取り組んでいきます。

《主な事業》健康かなざわ応援事業、金沢区地域福祉保健推進事業

6 区民の皆様への「まごころ」あふれる区役所づくり **4,669千円**

継続して取り組んでいる「金沢まごころ運動」を軸に、皆さまに寄り添う共感と信頼の区役所となるよう区役所サービスの充実を図ります。

《主な事業》「区民サービス」推進事業、区の花・ぼたんPR事業

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

ウィズコロナの時代にあっても、区民の皆様が希望を持って安心・安全に暮らせるよう、事業の内容や実施方法を丁寧に見直しました。各事業の感染防止対策を徹底するほか、自治会町内会や商店街、地域子育て支援団体のICT活用を支援するなど、新しい時代にふさわしい地域活動、地域協働のあり方を見据えた取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：119,118千円

1 安心して安全に暮らせるまちづくり

32,859千円

新型コロナウイルスをはじめとする感染症防止対策や食中毒防止対策など、区民生活の安心・安全を守る取組を進めます。また、災害時の避難所等における感染症防止対策を進め、必要な資機材等の充実を図ります。さらに、子どもや高齢者を対象とした交通安全及び防犯対策を引き続き実施していきます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、交通安全 無事故でカエル事業

2 地域で支え合う福祉・保健のまちづくり

20,475千円

第4期地域福祉保健計画(ひっとプラン港北)を策定し、周知を図ります。また、地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場のオンラインプログラム実施など、子育て支援団体のICT活用を支援します。

コロナ禍の中でも誰もが自分らしく安心して暮らせるまちを目指し、引き続き、安心して子育てができる環境づくり、認知症施策の推進、障害理解の啓発など高齢者や障害児・者への支援に取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、高齢者・障害者支え合い推進事業、オンライン等を活用した子育てサポートプログラム

3 活気にあふれるまちづくり

48,391千円

各種イベント等にICTを活用する新たな取組を推進するほか、商店街等の振興に係る必要な支援を行います。昨年度オンラインで開催した「ふるさと港北ふれあいまつり」は、さらに多くの区民の皆様が楽しめるよう、実施方法を拡充します。また、区内初の図書取次サービス整備に合わせて、一層の読書活動推進に取り組みます。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際しては、区内の機運醸成を図ります。

《主な事業》地域振興活動事業、港北区商店街活性化事業、育もう「ふるさと港北」事業、読書活動推進事業

4 区民サービス向上に向けた取組

17,393千円

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、区庁舎・区民利用施設、新たに設置した「港北区役所マイナンバーカード新横浜臨時窓口」の環境整備や、繁忙期窓口案内サービスの改善など区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》区民サービス向上・環境改善促進事業、戸籍課案内サービス向上事業

予算編成の考え方

～感染症対策の強化による地域力の向上と「ふるさとみどり」の実現～

緑区は令和元年の区制50周年を契機に、各地域で絆が深まってきています。

コロナ禍においても地域のつながりを継続していくため、今後は新しい生活様式の下で、地域力のより一層の向上と新たな担い手の育成に取り組みます。

また、緑区の基本目標「次世代につなぐ みんなにやさしいまち『ふるさとみどり』」の実現に向けて、感染症予防対策物品の購入やICTの活用などにより、事業の再開・継続を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：97,618千円

1 安全・安心なまち

17,407千円

新型コロナウイルス感染症予防対策のさらなる強化を図るとともに、自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な取組を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。また、交通安全や食の安全など、暮らしの安全対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、交通安全施設等整備事業

2 いきいき暮らせるまち

21,734千円

子どもたちや子育て中の方、高齢者、障害者、外国人の方々など、誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支え合うつながりのあるまちづくりを進めます。また、健康づくりや健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

《主な事業》あんしん子育てネットワーク事業、共に支え合う福祉保健の地域づくり事業、健康たうん・みどり推進事業

3 みどりの魅力あふれるまち

58,477千円

自然の恵み豊かな環境や地域活動を区民の皆さまとともに守り育てます。また、商店街や都市農業の振興、歴史的資源の活用、文化・芸術・スポーツ活動の推進などに取り組み、緑区の様々な魅力の発信を強化していきます。

《主な事業》花と緑あふれるふるさと緑区事業、緑区商店街振興事業、アートによる緑区の魅力発信事業

予算編成の考え方

～「住みつつげたい・住みたいまち」青葉の実現に向けて～

青葉区は、美しい街並みや豊かな自然とともに、地域活動をはじめ様々な活動が活発に行われ、昨年度の区民意識調査でも、8割以上の区民の皆様が青葉区に愛着や誇りを感じています。一方で、4割弱の方が近隣の人との付き合いの希薄化を居住地域における課題として挙げており、さらにコロナ禍においては、従来と異なり顔を合わせた付き合いや地域活動ができにくい状況にあります。

こうした中、区としては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、感染症対策の強化及び地域活動や経済の活性化など、限られた経営資源を区民が真に必要なとする施策に充てていきます。

予算編成にあたっては、コロナ禍における新しい生活様式に即した事業の実施方法に見直すとともに、様々な人や地域の『つながりづくり』を重視して、「住みつつげたい・住みたい」まちづくりを推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：105,417千円

1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり

26,310千円

あおば健康スタイル、子育て支援関連事業及び地域包括ケアシステム等の取組を通じて、誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区健康長寿のまちづくり支援事業、地域包括ケアシステムの推進、保育園子育てスマイル事業、青少年育成事業ほか

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

34,634千円

防災や防犯、新型コロナウイルス感染症対策等に関する取組を通じて、様々なリスクに備え、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、交通安全対策事業、区民サービス向上事業ほか

3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり

26,576千円

様々な分野で多彩な人材・団体・活動がつながり、地域の連携やネットワークが広がることで、地域の活力を高めます。

《主な事業》地域における起業等支援事業、あおば地域サポート事業、地域スポーツ振興事業ほか

4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり

17,897千円

文化・芸術、食、自然など、青葉区の様々な特色を生かした取組を実施し、発信することで、まちの魅力を高めます。

《主な事業》芸術文化振興事業、青葉ブランド事業、あおば地産地消の推進、青葉6大学連携事業ほか

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～

都筑区では、新型コロナウイルス感染症対策及び新しい生活様式に即した必要な取組を進めると共に、「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまちの実現を目指し、5つの柱に基づき編成しました。ウィズコロナの時代にあわせて、災害等発生時における感染症対策をさらに進めるとともに、中小企業支援や商店街振興により、都筑のまちを応援していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：100,867千円
1 つながりと協働を育むまち	29,803千円
<p>人と人とのつながりが実感でき、互いに支え合える地域づくりを多様な主体と協働して進めていくため、団体間の連携促進、人材の確保など、地域支援の取組の充実を図ります。第4期都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」を推進するほか、共感と信頼の区役所づくりを進め、つながりづくりを支えます。</p> <p>《主な事業》地域支援の種(たね)事業、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業</p>	
2 いきいきと健やかに暮らせるまち	17,656千円
<p>子育て世帯に選ばれるまちとして、両親教室の拡充、育児不安を抱える養育者支援など、更なるこども・子育てへの支援を図ります。また、今後早いスピードで進む高齢化を見据え、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めるとともに、各世代に応じた健康づくりを進めます。</p> <p>《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業</p>	
3 活力とにぎわい、魅力あふれるまち	18,098千円
<p>都筑区ならではの都筑野菜、優れた技術を持つ中小製造業、文化、スポーツや商業団体などの地域資源を積極的に活用した取組を進め、コロナ禍においても活気あふれるまちを支援していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、更なるにぎわいづくりに取り組みます。</p> <p>《主な事業》メイドインつづき推進事業、街のにぎわいづくり事業</p>	
4 安全・安心なまち	27,767千円
<p>住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指し、自助・共助による防災の取組や地域の自主防犯組織による防犯活動への支援などを行います。また、地域や関係機関・団体と連携して震災や風水害に対する更なる取組を進めます。</p> <p>《主な事業》災害にそなえる自助・共助の推進事業、危機管理対策推進事業</p>	
5 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち	7,543千円
<p>「ガーデンシティ横浜」の推進を踏まえ、都筑区においても、花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などの整備に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。また、環境にやさしいまちを目指し、地球温暖化対策を進めます。</p> <p>《主な事業》ハマロード・サポーター、愛護会等活動推進事業</p>	

予算編成の考え方

～こころ豊かに つながる笑顔 元気なまち「とつか」を目指して～

戸塚区は自然や歴史の魅力に加え、文化・スポーツが盛んで、にぎわいのあるまちです。区民の皆様、団体、企業や大学など多様な主体に真摯に向き合い、協働して“とつからしさ”や“とつかの魅力”を生かした取組を進めるとともに、感染症予防や様々な自然災害への対応力を強化し、安全・安心で活力あるまちづくりを進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：104,309千円**

1 人と人がつながるまちづくり **18,963千円**

地域や企業との連携による青少年育成、地域活動の支援など、人と人とのつながりを深め、とつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》区民活動支援事業、青少年健全育成事業、とつか地域づくり支援事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり **26,941千円**

地域や防災関係機関と連携した訓練、マンション防災出前講座、防災・減災に関する啓発など、地域の特性に応じた自助・共助の取組をより一層支援します。また、新型コロナウイルスなど感染症への対応や振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺対策の実施、地域や関係団体と連携した犯罪のないまちづくりや交通安全・放置自転車対策などによる安全なまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり **32,065千円**

第4期とつかハートプランの策定にあたり、区の特長・地域課題を踏まえて区民・関係機関等と取組を進めます。また、コロナ禍において、ますます複雑・多様化する課題に対応すべく、健康づくりへの取組やきめ細かな子育て支援、児童虐待の防止・早期発見、高齢者等への「見守り」などを地域や関係機関・企業と連携して取り組みます。

《主な事業》とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業、子育て応援事業

子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業、戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり **18,294千円**

新型コロナウイルス感染症による社会活動への影響が懸念されるなか、商店街の活性化を目的としたスタンプラリーや「音楽の街とつか」のPRなど、活気と魅力の創出に向けた取組を実施します。また、SDGsの視点を踏まえたエコの推進や、地域団体の活動による花と緑の豊かなまちづくりを進めます。

《主な事業》活気あるとつか商店街支援事業、とつか音楽の街づくり事業、とつか環境未来エコライフ事業

5 区民に信頼され親しまれる区役所づくり **8,046千円**

区民の皆様のニーズを的確にとらえ、SNS等も活用しながら行政情報を分かりやすく発信します。また、区職員の人材育成に努め、サービスの向上に取り組みます。

《主な事業》区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業、身近で親しみのある区役所づくり事業

予算編成の考え方

やさしさと自然を感じられるまち さかえ ～人がつながり 地域がつながる～

区民に寄り添った行政サービスを持続的に提供し、社会情勢の変化に適切に対応するため、「現場主義」を徹底し、地域の声を伺うとともに、SDGs（持続可能な開発目標）を意識した取組を進めます。

また、「新しい生活様式」への転換・定着を念頭に置いて事業に取り組み、誰もが安全・安心に暮らせる自然豊かな環境で、やさしさがあふれ、つながりを実感できるまちを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：103,426千円

1 まちの魅力づくり

40,373千円

中高年層のセカンドキャリア選択を支援し、生きがいをづくりにつなげ、地域活動の担い手を新たに発掘するとともに、商店街の活性化に向けた取組や花を感じる空間づくりを関係団体等と連携して進めることで、栄区の魅力を向上させます。また、区の拠点である本郷台駅周辺では、これまで駅周辺で整備されてきたオープンスペースを活用し、より魅力的でにぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》セカンドキャリア支援事業、本郷台駅周辺のまちづくり推進

2 みんなが支えあい・助けあい、安心を感じるまちづくり

33,570千円

地域の方々や関係機関と連携しながら、第4期栄区地域福祉保健計画を策定し、子育て支援や障害児・者との交流事業、高齢者の地域ケアなどを推進します。また、セーフコミュニティの取組について理解を広げ、安全・安心なまちづくりに取り組みます。

《主な事業》地域福祉保健計画の推進、養育者向け情報発信

3 防災力・減災力の強化

14,983千円

地震のほか、風水害時に区民の方々の適時・適切な避難を促すための取組を進めます。また、水害対策広報スピーカーの出力アップ、河川水位警告灯の設置等の情報発信体制の充実や、避難所マップの全戸配布など、地域特性に応じた対策を強化するとともに、自助・共助・公助の取組を進めます。

《主な事業》水害対策事業、地域防災拠点支援事業

4 地域に寄り添う区役所の推進

14,500千円

地域ニーズや社会情勢の変化に適切に対応するため、地域の声を伺うことにより、区民の皆様に寄り添った行政サービスの提供につなげます。

《主な事業》窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業、栄区人材育成研修事業

予算編成の考え方

みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～

泉区は、水と緑にあふれ、地域活動が盛んな魅力あるまちであり、今後も泉ゆめが丘開発や神奈川東部方面線の整備などにより、更なる発展が見込まれています。「泉区に住み続けたい」、「住むなら泉区」と実感していただけるよう、地域の皆様とともに未来へ向けたまちづくりを進めていきます。

令和3年度は、全ての取組を泉区の魅力向上につなげる「魅力向上・創出」、正確な情報を迅速に必要なとされている方へ届ける「戦略的な情報発信」、新しい日常の中で事業目的を達成するために、事務事業の進め方や実施手法を工夫する「新しい日常への^{チャレンジ}挑戦」の3つの視点を踏まえ、全ての事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：95,519千円

1 とどけよう！ いずみの魅力

21,053千円

交通アクセスや子育て環境の良さ・水や緑に囲まれた生活環境などの泉区ならではの魅力を、区内の方々に実感していただくシティプロモーションを行うとともに、農や伝統文化、深谷通信所跡地などの地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、それらの魅力や行政情報等が、伝えたい相手に的確に「伝わる」ように効果的な情報発信を行います。

《主な事業》定住・転入促進事業、いずみ文化振興事業、農を生かしたまちづくり事業、広報事業

2 はぐくもう！ 地域のか

26,397千円

自治会町内会をはじめとする活動団体の支援や、担い手不足の解消に向け幅広い世代の地域活動への参画を推進します。新しい日常の中で、ICTの活用を推進し、活動の継続や新たな担い手の育成につなげます。また、商店街のにぎわいづくりやスポーツ振興などを通じて活気ある泉区をつくります。

《主な事業》地域力支援事業、地域を支えるICT活用推進事業、商店街振興支援事業

3 まもろう！ 暮らしの安全・安心

33,013千円

地域における防災の担い手支援や「自助」「共助」の意識を高めるための取組を行うとともに、防災関係機関等と連携し、区の防災体制の強化を図ります。さらに、地域や関係団体とともに、交通安全や防犯対策、感染症対策などに積極的に取り組み、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 ささえあおう！ 健やかなまち

15,056千円

地域の支え合いによって、誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、地域包括ケアの取組と一体的な計画として、第4期泉区地域福祉保健計画を策定します。また、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実や、認知症施策、障害児・者の社会参加支援等の取組を推進します。

《主な事業》泉区地域福祉保健計画推進事業、泉区地域包括ケア推進事業、いずみっこ子育て支援事業

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有するとともに、終了事業や経費節減により捻出した財源を最大限に活用し、課題解決に向けて横断的に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え「基本的業務の着実な遂行及び新たな取組も視野に入れた事業の発展・拡充・見直し」「新しい生活様式を定着させていくための地域等と連携した取組や、地域の活力をとりもどすための身近な課題やニーズに寄り添った取組の実施」「将来の瀬谷の新たな魅力づくりを意識した施策の展開」「災害に強いまちづくり推進」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：94,533千円**

1 子ども・青少年の育成 **17,545千円**

子どもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し、青少年の元気で心豊かな成長を支援するとともに、小・中学生への学習支援を行います。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、未来を拓け！瀬谷っ子事業

2 健康増進、福祉の充実 **12,597千円**

区民が健康づくりに取り組む風土の醸成のため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組める環境づくりを行います。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実を図ります。

《主な事業》健康せや推進事業、高齢者支援事業

3 安全・安心のまちづくり **18,393千円**

防災訓練・研修等を通じた地域防災力の向上や、災害時医療体制整備や備蓄品等の充実、及び災害対策本部の機能強化を図ります。また、関係団体と連携し、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。

《主な事業》災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出、区民協働の推進 **41,732千円**

瀬谷の地域資源を活用した様々な取組により、瀬谷の魅力を総合的・継続的に発信します。また、区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。

《主な事業》瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業

5 共感・信頼の区役所 **4,266千円**

信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修等の実施や案内ボランティアの活用、区庁舎の環境整備を通じ、来庁者サービスの向上を図ります。また、広報・広聴の充実により、区民に身近な区役所を実現します。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業



OPEN
YOKOHAMA